

第 9 年 度

〔 自 2020年12月 1日
至 2021年11月30日 〕

事 業 報 告 書

一般財団法人 全日本海員福祉センター

第9年度事業報告

自2020年12月 1日
至2021年11月30日

事業の実施概要

定款に定める各事業の運営については、補助金、賛助会費、事業収入ならびに雑収入等により取り組んだ。実施状況の概要は以下のとおりである。

I 実施事業

この事業は、民間からの補助金、受託金を以て以下の事業を実施した。実施概要は次のとおり。

1. 船員に対する各種資格取得訓練その他の教育訓練事業

(1) 海技資格取得研修補助事業

本事業は、船員の雇用安定を目的に、海技資格取得にあたり自費で講習を受講した者に、研修補助として、研修費相当額の給付金と、受講のため居所を変更しなければならなかった者に対して研修交通費補助給付金（往復相当額）を支給するものである。本年度の研修補助実績は、下表のとおり289人であった。

第9年度 海技資格取得研修補助実績
(2020年12月～2021年11月)

単位：人

科 目	海技 大学校	尾道 海技学院	広島 海技学院	関門 海技協会	九州 海技学院	日本 無線協会	日本船舶 職員養成 協会	八戸船舶 乗組員 養成協会	合計
三級海技士 航海	2	1							3
三級海技士 機関	1								1
四級海技士 航海	1	5							6
四級海技士 機関	5	2							7
五級海技士 航海		2							2
五級海技士 機関	1	2							3
六級海技士 航海		4	1						5
六級海技士 機関		3							3
一海特殊無線技士		2	1	6		3		2	14
二海特殊無線技士		3	7	3	2	3			18
認定講習						3			3
認定新規訓練	1					6			7
免許講習		138	24	34	2		2	17	217
合 計	11	162	33	43	4	15	2	19	289

(2) 技能資格取得研修補助事業

海技資格取得研修補助事業と同様、船員の雇用の安定を図るのを目的とし、本人の意思により技能資格の取得あるいは技能向上を図ろうとする船員の受講者を対象として、研修補助給付金および研修交通費補助給付金を支給するものである。

本年度は海技教育機構国立清水海上技術短期大学校、海員福祉研修会館、(一財)尾道海技学院、(一財)関門海技協会および包括的に指定された教育研修機関において、22科目の研修を準備したが、実際研修参加は13科目であり、合計143人が受講した。受講実績は次表のとおりである。

第9年度 技能科目別受講者実績
(2020年12月～2021年11月)

単位：人、%

	科 目	取得資格	実施回数	申込者数	受講者数	受験者数	合格者数	合格率(%)	研修機関
1	1級小型船舶操縦士	国家資格	4	53	52	52	52	100.0	尾道・関門
2	マリン整備士	認定書	0	0	0	0	0	-	尾道
3	大型自動車	国家資格	0	0	0	0	0	-	指定教育機関
4	大型特殊自動車	国家資格	1	1	1	1	1	100.0	〃
5	車両系建設機械	修了証	0	0	-	-	-	-	〃
6	フォークリフト	修了証	1	1	1	-	-	-	〃
7	玉掛	修了証	0	0	-	-	-	-	〃
8	移動式クレーン	国家資格	0	0	0	0	0	-	〃
9	クレーン運転士	国家資格	0	0	0	0	0	-	〃
10	船舶料理士研修	国家資格	1	6	6	6	6	100.0	東京
11	船内調理 初級者研修	修了証	0	10	0	-	-	-	清水
12	船内調理 中・上級者研修	修了証	0	2	0	-	-	-	〃
13	1級海技士短期特訓道場	国家資格	1	2	1	1	1	100.0	尾道
14	2級海技士短期特訓道場	国家資格	2	6	4	4	3	75.0	〃
15	3級海技士短期特訓道場	国家資格	2	10	8	5	5	100.0	〃
16	4級海技士短期特訓道場	国家資格	3	20	20	20	18	90.0	〃
17	5級海技士短期特訓道場	国家資格	2	6	5	5	4	80.0	〃
18	3級海技士口述試験対策講習	国家資格	4	12	11	11	10	90.9	〃
19	4・5級海技士口述試験対策講習	国家資格	4	17	16	16	13	81.2	〃
20	免許講習 上級機関英語	国家資格	1	6	5	5	5	100.0	〃
21	免許講習 上級航海英語	国家資格	1	14	13	13	13	100.0	〃
22	潜水土	国家資格	0	0	0	0	0	-	〃
	合 計		27	166	143	139	131	94.2	

注) 大型自動車からクレーン運転士までの自動車関連7科目は、平成21年4月1日から、船員保険・雇用保険の教育訓練給付対象研修機関(全国604ヶ所)が指定研修機関である。

(3) 補完給付事業

教育訓練給付制度で船員固有の教育訓練として指定された講習を自費で受講した船員に対して、技能資格取得訓練事業と同様、研修交通費補助金等を支給するもので、本年度給付申請はなかった。

2. 海事思想の普及事業

(1) 第 32 回人と海のフォトコンテスト「マリナーズ・アイ展」の開催

本センターが主催、国土交通省、および同神戸運輸監理部の後援と海事団体(11 団体)の協賛を得て開催した。これは、海に働く人達と船、海、港に焦点をあてた写真を広く一般から募集したもので、47 都道府県在住者からの応募作品 4,125 点の中から入賞作品 17 点・入選 103 点、計 120 点を選出した。会場となる横浜みなとみらいギャラリーでは 7 月 6 日から 7 月 12 日まで、兵庫県民会館アートギャラリー(神戸市)では、9 月 15 日から 9 月 20 日まで開催した。

また、8 月 26 日から 8 月 31 日まで開催予定であった福岡展については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による福岡アジア美術館の臨時閉館に伴い開催中止とした。

(2) 第 36 回「日本の海洋画展」の開催

本センターが主催し、国土交通省、水産庁、豊島区の後援、全日本海員組合、(一社)日本船主協会、(一社)大日本水産会、日本水先人会連合会など 11 団体の協賛を得て 42 人の作家による作品 42 点を 7 月 30 日から 8 月 4 日まで東京池袋の東京芸術劇場で開催した。

また、第 46 回海上美術展出品作品の中から海を題材とした作品と、海運人絵画会の作品の計 33 点で構成する「海に生きる者の絵画展」を併設展示した。

8 月 26 日から 8 月 31 日まで開催予定であった福岡展については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による福岡アジア美術館の臨時閉館に伴い開催中止とした。

(3) 「戦没した船と海員の資料館」の運営

2001 年 8 月 1 日付で組合から委託を受け、関西地方支部会館内にある「戦没した船と海員の資料館」の運営を、引き続き実施している。

3. 船員の文化の向上および船員の福利事業

(1) 第 47 回「海上美術展」の開催

本センターが主催、全日本海員組合の後援を得て、11 月 8 日から 9 日の 2 日間、全日本海員組合の第 82 回定期全国大会会場である神戸国際展示場 1 号館ロビーにて開催した。

船員とその家族の作品として、79 人、113 点(絵画 43 点、写真 46 点、書 13 点、工芸 11 点)の出品があった。

II その他事業

1. 船員共済事業

全日本海員組合からの委託により、火災共済、自動車共済、自賠責共済、年金共済および医療共済等の事業を行っている。

船員しんぶんで、共済特集号として 4 ページ分を別刷りで 1 回発行し、加入促進に努めた。

船員共済制度への加入状況

2021年11月30日現在の船員共済制度への加入状況は、次表のとおりである。

船員共済制度	加入者数
火災共済	935件(3.4%減)
自動車共済	1,184件(3.8%減)
自賠責共済	27件(17.3%増)
年金共済	704人(9.7%減)

()内は、対前年度比

2. その他の受託事業

(1) JSU労使拠出型企業年金制度の事務代行

沿海・港湾部門の「JSU労使拠出型企業年金制度」の事務代行を引き続き行っている。2021年11月30日現在の加盟会社48社(51組織)、加入者数1,257人(前年度比1%増)である。

(2) 外国人船員福利基金に関する受託業務

外国人船員福利基金管理委員会の管理する「外国人船員福利基金」の会計事務に関する受託業務を本年度も引き続き行った。

(3) RPP基金に関する受託業務

JSU CA RETIREMENT PAY PLAN 管理委員会からの受託業務「外国人船員の退職金管理業務」を本年度も引き続き行った。

(4) SPF基金に関する受託業務

2010年1月より Seafarers Promotion Fund 管理委員会から会計事務に関する業務の委託を受け、本年度も引き続き行った。

(5) OBT基金に関する受託業務

2012年8月より Onboard Training Fund 基金管理委員会から会計事務に関する業務の委託を受け、本年度も引き続き行った。

3. 外国人船員に関する教育訓練事業

(1) Training Levy 基金に関する受託業務

2001年1月より JSU CA Training Levy 基金管理運営委員会から会計事務に関する業務の委託を受け、業務を実施している。

また、外国人船員福利基金管理委員会から Training Levy(JSU CBA)の会社別リスト作成業務を受託し、2001年7月1日から実施している。

Ⅲ 総務関係

本センターの目的、事業内容を機会あるごとに積極的なPRを行い、賛助会員の加入促進を図っている。

1. 広報活動

(1) 福祉のとりでJSSの発行

4月に「福祉のとりでJSS」2021年版を発行し、賛助会員に送付するとともに、関係団体にも配布した。

(2) 第72回東京みなと祭への参加

今年度の開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月15日から6月15日までオンライン開催となった。作品は、第31回マリナーズ・アイ展入賞作品17点を紹介した。

(3) 東京都港区社会福祉協議会関連行事について

「共に生きる歌と踊りのつどい」(40周年)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、次年度に延期となっていたが、12月11日に芝浦にある「リーブラホール」で開催した。

(4) 賛助会員数

2021年11月30日現在の賛助会員数は、一般賛助会員186人(前年比34人減)、団体賛助会員2団体(海員組合を除く)で17人(昨年比6人減)、合計203人(前年度比16.5%減)となった。

(5) 海なお深く出版事業

2017年7月に出版した「太平洋戦争 船員の体験手記」である「海なお深く」は、引き続き販売を行っている。

2. 会議の開催

(1) 事業運営専門委員会の開催

事業運営専門委員会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえ、開催を見送っている。

(2) 理事会、評議員会を、それぞれ次のとおり開催した。

① 理事会	第23回	2021年02月08日
	第24回	2021年11月18日
	第25回	2021年11月29日
② 評議員会	第18回(定時)	2021年02月22日
	第19回	2021年11月22日